

Ndr
JPN

RADIANT

RITSUMEIKAN
UNIVERSITY

立命館大学研究活動報
Ritsumeikan University Research Report



RADIANT

立命館大学 研究部
<http://www.ritsumei.ac.jp/research/>



ひかり輝く未来
立命館の研究が世界を照らす

[特集]

少子高齢化

ISSUE 4

November 2016

少子高齢化

50年で日本の人口が約3分の2に

国立社会保障・人口問題研究所によれば、
32年後の2048年に日本の人口は1億人を割り、
今後50年で人口の約3分の1が失われるという。
生産年齢人口(15～64歳の人口)は減り続け、
2060年には「2.5人に1人が65歳以上」になる。
来るべき将来の人口構造激変を見据え、
立命館の研究者が様々なアプローチで問題提起し、
その解決策や明るい未来を提案します。

特集：少子高齢化

Table of Contents

-
- 04 STORY #1**
介護のイメージを一転する
インタラクティブアート。
望月 茂徳 (映像学部 准教授)
-
- 06 STORY #2**
誰もが介護する時代
しかし誰が主に担うかは国によって異なる
大塚 陽子 (政策科学部 教授)
-
- 08 STORY #3**
130万人の「ケアメン」を支える。
齋藤 真緒 (産業社会学部 准教授)
-
- 10 STORY #4**
住民が主人公になる健康づくり。
早川 岳人 (衣笠総合研究機構 教授)
-
- 12 STORY #5**
世界一の長寿国を支える医療サービスを
「住民の声」で可能にする。
小島 愛 (経営学部 准教授)
-
- 14 STORY #6**
医療の費用対効果を考える。
村澤 秀樹 (生命科学部 助教)
-
- 16 STORY #7**
「流れ」を意識したスマートな仕事の仕方
小菅 竜介 (経営管理研究科 准教授)
-
- 18 STORY #8**
「移民の国」アメリカの経験から、
日本型の多文化社会を展望する。
南川 文里 (国際関係学部 教授)
-
- 20 STORY #9**
高齢化問題、タイと日本の共通点は？
黒川 清登 (経済学部 教授)
-
- 22 STORY #10**
数の問題の前に考えたい
由井 秀樹 (衣笠総合研究機構 専門研究員)
吉田 一史美 (衣笠総合研究機構 専門研究員)
-
- 24 STORY #11**
少子高齢化に対応する
生命力と創造性あふれる
人間共生型社会モデルの形成
第3期拠点形成型R-GIRO研究プログラム
-
- 26** 研究TOPICS / EVENT GUIDE / 刊行情報
-
- 30** COLUMN / 土曜講座
-

介護のイメージを一転する

インタラクティブアート。

車椅子DJ

車椅子の車輪がDJのターンテーブルになり、音楽を奏でられる。スクラッチも逆回転も乗り手の腕次第だ。インタラクティブメディアは、福祉用具に「楽しさ」や「快適」といった機能ではなく、「楽しさ」「遊び」といったこれまでにない「価値」をもたらす。



「かっこいい」「おしゃれ」。
福祉用具に新たな価値をもたらした「車椅子DJ」。

車いすに腰かけてレコード板に見立てた車輪を前に動かすと車輪の回転速度に合わせて電飾が点滅し、音楽が流れ出す。後ろ向きに進むと逆再生、車輪の動かし方でDJさながらにスクラッチもできる。この「車椅子DJ」は車いすの車輪に取り付けられたジャイロセンサで回転速度を検出し、それを音楽の再生スピードに変換するようプログラムされたデバイスである。

開発した望月茂徳はインタラクティブなメディアを使った「インタラクティブアート」を研究し、これまでも斬新なアイデアでさまざまなデバイスを生み出してきた。「インタラクティブアートとは、センサやコンピュータを使って運動情報や環境情報を光や音、映像として出力する体験型のデバイスを用いたアート」と定義づける望月は、とりわけ福祉用具に「楽しさ」や「遊び」といった新たな価値を付与するイン

タラクティブメディアを考えている。

「車椅子DJ」の開発においては「格好いい」「おしゃれ」といった従来の介護・福祉の世界にはなかった価値を追求した。障がい者をターゲットにしているが高齢者施設などでのレクリエーションやリハビリにも活用可能だ。「興味深いのは展示会などでデモンストレーションを行うと多くの健常者が関心を示すことです」と望月。「大変」「かわいそう」といった介護のイメージを脱却し、「格好良くおしゃれ」という切り口から車椅子に乗らない人にも関心を広げるツールになればと目論む。デバイス部分は取り外し可能でさまざまな車椅子に装着できることに加え、コストを抑えるなど汎用性を意識して開発したのもそのためだ。今後は企業などから協力を得てより広いフィールドへの普及を目指す。

「介 護や看護による精神的な『しんどさ』を少しでも和らげるためにインタラクティブアートにできることはないか。介護がルーティン化すると介護を行う側と受ける側の両方に精神的な「しんどさ」をもたらす、コミュニケーションの停滞を招く。望月は介護施設や通所型介護施設でフィールドワークを実施し、高齢者のQOL向上に役立つインタラクティブアートの活用法を探っている。その一つとして学生と通所型介護事業所を訪れ、観察や利用者・職員へのインタビュー調査を通じてニーズを把握。利用者同士や職員とのコミュニケーションを活発化させることに寄与するツールとして「黒電話型デバイス」を開発した。

これは回線のつながっていない卓上型黒電話を筐体としたデバイスで、内蔵したミニコンで制御し疑似的に着信や発信を再現できる。ベルが鳴って体験者が受話器を取ると、予め録



インタラクティブぬいぐるみ「ててちゃん」

触ったり、腕を握るとかわいらしい鳴き声を発するぬいぐるみ「ててちゃん」。「ててちゃん」を介して子どもたちは楽しく手をつなぎ、いつしか輪になったり、ダンスしたり…。インタラクティブぬいぐるみが相互に親しむ動作を誘発していく。



音楽ポスト

介護施設の利用者が家族や友人に手紙を出す機会を増やそうと考案された「音楽ポスト」。書いた手紙を音楽ポストに入れると懐かしい音楽が流れ出す。「ポストに手紙を入れるのが楽しい」。そんなポジティブな気持ちを引き出すのがインタラクティブメディアの魅力だ。



黒電話型デバイス

介護施設のリビングスペースで黒電話が鳴る。利用者のだれかが受話器を取ると、1964年の東京オリンピックについて語る音声流れ出す。「そういえば、あの時「そうそう私も」と、その「場」で会話が始まるきっかけを作り出す装置として黒電話が機能する。

音された音声で再生される仕組みになっている。受話器から流れる音声は1964年の東京オリンピックや1970年に大阪で開かれた日本万国博覧会など体験者である施設利用者にとって思い出深い出来事の話が中心だ。狙いは電話によってその場にいる体験者たちの会話や行動のきっかけをつくることにある。「その『場』に電話がかかってくることで周囲の誰かが受話器を取る、あるいは取らないという行動を誘発するとともに電話の内容についての会話が弾み、停滞気味のコミュニケーションを活性化させることがわかりました」と望月は検証結果を説明した。

同様に望月が開発したユニークな「おもちゃ」が「音楽ポスト」だ。住宅の門先に置かれているような赤い郵便受け内にセンサや再生機器を内蔵し、手紙を入れると懐かしい音楽が流れる仕組みを構築した。手紙も高齢者にとって馴染み深い通信手段であり、実際に介護施設に設置したところ

利用者や家族が以前にも増して手紙を書き、音楽ポストを利用する機会ができたという。

最先端のインタラクティブアートでありながら黒電話や郵便受けのように高齢者にとって親しみやすい媒体を見つけ出すところに望月ならではの発想が光る。

高齢者のみならず子育てに関わるインタラクティブアートにも望月は積極的に取り組んでいる。触ると音が鳴り、手をつなぐ動作を誘発するぬいぐるみ「ててちゃん」や野菜を切るとしゃべり出す調理器具などそれらは子どもをワクワクさせるアイデアに満ちている。

「障がい者、高齢者、幼児など対象別に研究してきましたが、今後はすべてを含めた『インクルーシブ（包摂的）』な視点でインタラクティブアートを開発していく必要がある」と将来を

展望する。多様な人々が相互に理解し合うインクルーシブな社会という点では日本はまだ発展途上にあると望月は考えている。「4年後東京でオリンピック・パラリンピックが開催される際にはあらゆる多様性を認め合うインクルーシブな社会が実現してほしい。そのためにインタラクティブアートで何ができるかを追求していきたい」。

望月 茂徳

映像学部 准教授

研究テーマ：デジタル・メディアを用いた子供、高齢者、障害者向けコンテンツ開発、デジタル/アナログ・メディアの両面からアプローチする、あそび開発や舞台美術制作
専門分野：ヒューマンインターフェース、インタラクティブ・生命・健康・医療情報学、エンタテインメント・ゲーム情報学、メディア・アート等



誰もが介護する時代

しかし誰が主に担うかは国によって異なる

「10年後、20年後の高齢社会で誰が介護の担い手となるのか？ そんな未来に言及するまでもなく高齢者介護は10代、20代の若者も含めたあらゆる世代にとってまさに“今”直面する課題です」。

大塚陽子がそう語るように、現代では90歳代の親を抱えた子ども世代が60歳代、70歳代の高齢になり、介護負担がその孫やひ孫世代にまで拡大している現状がある。一方で共働き家庭の増加や晩婚化による独身者の増加などライフスタイルや家族形態も多様化しており、介護労働力の圧倒的な不足は「待ったなし」の課題となっているが、いまだ抜本的な解決策は見えてこない。

こうした課題に対し、大塚は他国の事例との国際比較から切り込もうとしている。中でも福祉先進国として名高い北欧、とりわけデンマークに焦点を当て、ジェンダーの視点から国際比較研究を行ってきた。

「高齢者福祉制度が充実しているデンマークでは、家族や家庭内の女性が高齢者介護の責任を負わされることは制度上なくなっています」と大塚は現状を解説する。

国家の福祉政策によって高齢者介護が家族の役割から切り離されているデンマークで、その担い手となっているのは正規の公務員として雇用された、看護・保健の知識をもつ専門の介護労働者である。高齢者介護が家族の役割とみなされ、伝統的に家庭内の女性が無償労働で担うことを良しとしてきた日本とは大きく異なっている。

「正規の公務員とはいえ介護労働者のほとんどを女性が占めている点はデンマークも日本と変わりません」と言う大塚の関心は、デンマークの女性介護ヘルパーの抱える課題から福祉国家における女性の役割を明らかにすることに向けられている。

加えて近年大塚は、デンマークのみならず人口大国中国にも関心を抱いている。「高齢者ケアの主体が家族にあると考えられている点では日本と共通するところがありますが、一方で介護労働者の多くが農村から出稼ぎに来た（有資格／無資格の）女性たちであるところなどには都市と農村の経済格差が激しい中国独自の現状が垣間見えます」。

福祉先進国としての北欧に対する認識は広く一般にも受け入れられている。事実デンマークでも長い年月をかけて日本や中国とは比較にならないほど介護福祉政策が整備され、進展する高齢化にうまく対応しているように見える。しかし「それを導入すれば日本の高齢者介護の問題を解決できると考えるのは短絡的だ」と言う大塚。一般の認識だけでなく北欧の福祉研究も「福祉先進国」という認識が確立した1990年代の知見に

留まっており、「今」の北欧の実態を捉え切れていないと指摘する。政策研究だけでなく実際にデンマークの高齢者福祉施設などに足を運び、フィールド調査を通じて政策からは見えてこない実態を捉えようとしているのはそのためだ。

世界的な経済成長の鈍化はデンマークにおいても例外ではなく福祉政策にかけられる国家予算は減少しつつある。そんな中で本来安定した公務員であるはずの介護専門職も削減される

傾向にあり、現場ではこれが介護の受け手の自立促進の難しさという新たな課題を引き起こしていることが大塚のフィールドワークによって明らかにされた。

「介護サービスの範囲や時間が削減された結果、自立が思うように進まない高齢者のケアが家族に押し戻される例も増えています」。

政策研究とともにリアルな実態も詳しくにす大塚の研究は、「福祉先進国」というイメージに隠れて見えなかった新たな側面に光を当て

さらに大塚は「デンマークだけでなく日本の高齢者介護問題も、もはや一元的な視点では捉えられなくなっています」と続けた。例えば介護の担い手だけでなく介護の受け手も圧倒的に女性が多くなっている「福祉社会の女性化」がもたらす課題もその一つだ。そうした中でこれまで家庭内の女性が担ってきた高齢者介護の役割が働き盛りの男性にも降りかかってくる現実も見逃せない。

「ジェンダーの視点が介護の社会化を早くから論じてきた功績は大きいものの、今後は多様な視点から高齢者介護の現実を捉えていきたい」と大塚は結んだ。



デンマークで高齢者介護を担うのは「公務員」である介護のプロフェッショナル。

大塚 陽子

政策科学部 教授

研究テーマ：家族およびジェンダー視点からみた福祉政策（北欧中心）、福祉と貧困
専門分野：社会学、社会福祉学

「ケアメン」などという言葉が登場するほど男性介護者は広く認知されるようになった。その数約130万人。いまや介護者の3人に一人が男性である。

しかし男性介護者の存在が注目されたのはわずか10年前、2005年に京都で認知症の母親を介護していた息子が殺害するという事件が大々的に報道されたことがきっかけだった。

斎藤真緒はまだ社会的にも学術界でもあまり注目されていなかった男性介護者に当時すでに着目し、実態調査を通じて彼らの抱える課題を明らかにしようとしていた。

「それまでの調査は『介護者は女性』という前提で行われており、男性介護者の課題を浮き彫りにするものではありませんでした」。そうした中で質問項目から見直して行われた斎藤の調査によって「料理が作れない」「洗剤の使い方がわからない」など家事に苦労したり、看護した経験がないといった男性特有の課題が次々と明らかになった。

加えて「男性介護者は総じてSOSをうまく出せずに抱え込んでしまう、あるいは責任感が強く頑張りすぎてしまうこともわかってきました」と斎藤。職場などで家庭の悩みや弱音を吐くことを潔しとしない価値観に加え、仕事と同じように完璧を追求しようとするあまりに苦悩する

人が少なくないという。「介護は仕事のように誰かに評価されるわけではないし、最終的には『看取り』へ向かうもの。頑張りすぎないことが重要ですがそれができない男性介護者は多い。先の介護殺人もこうした男性特有の課題が生んだ悲劇と言えます」。

たくさんの悩みや課題を抱えているにもかかわらず、なかなか打ち明けられずに行き詰る。仕事以外の人間関係が希薄なことがそれを助長している。調査を通じて見えてきたそうした

課題に対する支援策として斎藤らが取り組んだのが、男性介護者同士が集まり、支え合うことのできる「居場所」をつくることだった。そこで「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」を立ち上げるとともに、男性介護者が情報を交換したり悩み共有するため定期的な会合を開催し始めた。今では全国で100近くも会合が開かれるまでになっている。

男性介護の課題が顕在化してからおよそ10年が経ち、男性介護者がますます増加する今、斎藤が関心を深めているのが「仕事と介護の両立」である。「働く介護者の数は現在すでに約291万人。京都府下の企業を対象に私が行った調査によると、5年先、10年先には働く人の二人に一人は介護に関わっていると予想されます」。

介護と仕事の両立は簡単ではない。現に介護を理由に離職する人は年間10万人にのぼる。

「男性が仕事を辞めると経済的な困窮に直結するだけでなく、介護者が家庭以外の『居場所』『逃げ場』を失い、精神的に追い詰められることにつながってしまう」と警鐘を鳴らした斎藤は「働きながら介護を続けられる仕組みが不可欠です」と力を込めた。

しかし現実には介護者を支援する制度や政策はまだほとんど整備されていない。介護休業などの制度の活用は、出産・育児休暇などの充実ぶりとは雲泥の差がある。「それには出産・育児などと比べて見通しを立てにくいという介護ならではの課題が関係しています」と斎藤。

いつ、どの程度介護が必要になるかを予想することは難しい。そのため介護を支える両立支援には、介護休業のような長期休暇のみならず、半日や時間単位での休暇やフレックス制度、在宅勤務など、介護状況に応じて柔軟に対応できるような工夫が必要になるという。

方世界に目を転じると、介護者のための「居場所」として日本における「会合」とは異なり、いつでもそこにあって好きな時に立ち寄ることのできる「場所（ドロップインセンター）」が数多く設けられていることがわかる。「会合には時間が合わなければ参加できません。いろんな事情を抱えた介護者が気軽に立ち寄れる場を設け支援することは重要です」と斎藤は語った。

男性介護者だけではない。急速に高齢化が進む一方で少子化によって家族の規模は縮小の一途をたどる中、男性だけではなく10代、20代の「ヤングケアラー」も増えている。また一人で複数人を介護したり、子育てしながら介護を担う（ダブルケアラー）など介護のカタチも多様化している。

「介護保険制度を見てもわかるように日本の支援制度のほとんどは『介護を必要とする人』に向けられています。しかしこれからは介護や育児、看護など、さまざまなケアを担う人を独自に支援する制度やサービスが求められます」と斎藤は言う。

多様な介護者がどのような課題を抱えどんな支援を必要としているのか。明らかにすべきことは尽きない中、介護者支援の充実に向け、斎藤の研究は重要性を増している。



斎藤 真緒

◆◆◆◆

産業社会学部 准教授

研究テーマ：男性介護者の実態に関する質的調査

専門分野：社会学

130万人の「ケアメン」を支える。

男性、10代、働きながら、育児しながら。介護のカタチは多様化している。

いまや日本人の平均寿命は男女ともに80歳を超えている。しかし健康に支障なく元気に日常生活を営める期間、いわゆる「健康寿命」との間には約10年もの隔たりがあり、多くの人が数年にわたって介護を受けざるを得ないのが現実だ。

疫学や公衆衛生学を専門とし、社会の視点から疾病を考えてきた早川岳人は、要介護や寝たきりになる高齢者を防ぐためには臨床医が高齢者個人に対処するだけでなく、高齢者を取り巻く環境や社会を含めたアプローチが必要だと考えている。

「統計によると、高齢者が介護を必要とするようになる原因は脳血管疾患や高齢による衰弱、認知症の他、転倒・骨折や関節疾患など。中でも転倒・骨折や関節疾患の予防は誰もが、

いつからでも始められます」と早川は言う。実際、介護保険認定者の45%が要支援・要介護1といった比較的軽度な症状の人たちでこれらの認定者を減らすことが介護保険の低減にもつながると考えられる。

そこで2016年、早川は立命館大学の産業社会学部、総合心理学部の教授とともに領域を横断した「地域健康社会学プロジェクト」を立ち上げ、寝たきりや要介護を予防するための研究をスタートさせた。

中でも早川が重視するのが「地域づくり」である。その実践として3年前から福島県で「地域の健康づくり」を目的に住民の健康増進を図る体操プログラムの普及に努めてきた。生活習慣病の予防をはじめ

健康づくりに「運動」が効果を発揮することは周知の事実だ。プログラムは5～10名以上の参加者が週1回程度集まって運動機能の向上に効果のある適度な負荷の体操を行い、これを3ヶ月以上続けてもらうというものだ。「要介護にならないための健康づくりに必要な程度の運動なら、高齢になって身体機能が衰えても取り組むことができます」と早川は説明する。

住民が集まって健康のために運動する取り組みそのものは珍しいものではないが、このプログラムの肝は「住民が主人公」になるところにある。「重要なのは自治体やプロの指導者が主導するのではなく、住民自身が健康づくりを自分の問題として捉え、『自分の健康は自分で守る』という意識を持って主体的に取り組むこと」と説明した早川は、住民自身に「やりたい」と思っ

住民が主人公になる健康づくり。



てもらう仕掛けとして体操を主目的に据えるのではなく、茶話会やお楽しみイベントをメイン行事としてその「ついで」に体操をするよう提唱している。健康のためとはいえ「運動しなければ」と義務感で参加しても続かないが「仲間と会って話す」といった楽しみがあれば率先して参加するようになる。福島市にある町内会で



福島市では市内にある16の町内会、30以上のグループが自主的に活動するまでに広がっている。

20名程度の人を集めて始まった取り組みが、今では市内にある16の町内会、30以上のグループが自主的に活動するまでに広がっている。行政のみならず住民にも自分達の問題であると危機意識を感じてもらいながら「自分の体は自分で守る」という意識のもとに行う地域づくりが、住民全体の健康増進につながっていくことが見事に実証されている。

「地域健康社会学プロジェクト」で早川は福島県で成功したプログラムを京都府でも実践しようとしている。そうした実証研究を通じて地域健康づくりの課題や解決策を追求するとともに京都の地域健康づくりにも貢献し、最終的には地域健康社会学の基礎理論の構築にもつなげたい考えだ。

今早川の視野にあるのが、各自治体を持つ

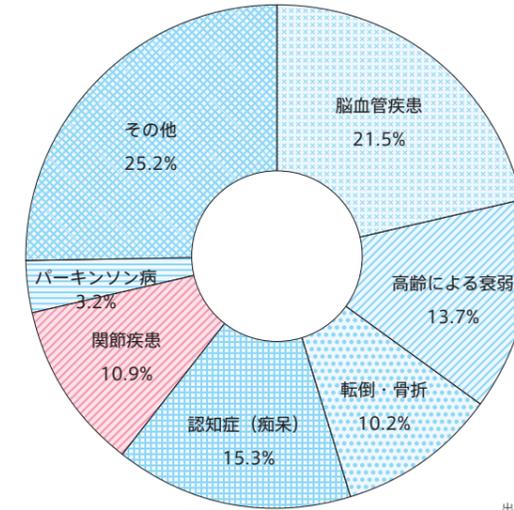
ている医療・健康データを活用しながら国全体の健康寿命の延伸に貢献するデータヘルズ計画だ。各自治体のデータから見出した地域の健康課題や地域特性をエビデンスに、地域づくりを通じて多くの人の健康を増進するモデルを提示する。「それを通じて地域健康社会学の存在意義を実証していきたい」と早川は意気込みを語った。



早川 岳人

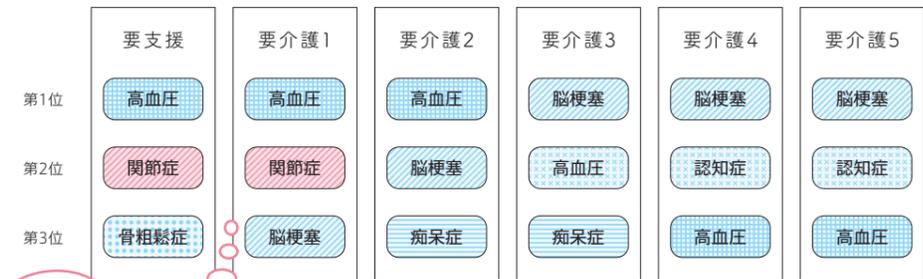
◆◆◆
衣笠総合研究機構 教授
研究テーマ：高齢者の寝たきりに関する研究、生活習慣予防
専門分野：衛生学・公衆衛生学、疫学、地域保健

介護保険申請となる原因



出典：平成22年国民生活基礎調査

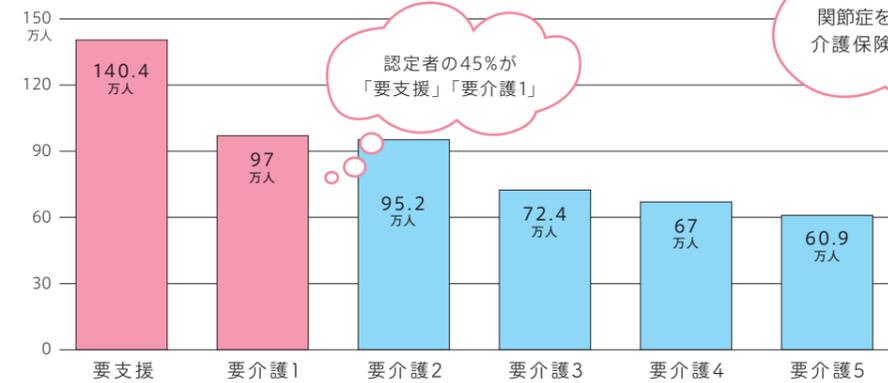
主治医意見書に記載された要援助状態の原因と考えられる疾患 (在宅)



北九州市 (2002) / 松田 (産業医大) 原図

要援助高齢者 (在宅/軽度) の原因の多くは高血圧、関節症

要介護別認定者数の割合



出典：介護保険事業状況報告 月報 (平成24年4月分)

「要支援」「要介護1」の原因の多くを占める関節症を予防することで介護保険の低減が可能に

認定者の45%が「要支援」「要介護1」

「地域づくり」を要に
住民主体の健康づくり活動を普及させる。

Hampshire Hospitals
NHS Foundation Trust

ロンドン郊外にあるNHSの大病院。最高責任者であるMary Edwards氏(写真右上)が長きに渡り地域医療に尽力してきた。その結果、住民の声を経営に反映させるための有機的なシステムが築かれた。



出ることが義務づけられている。地方議員経験者やボランティア団体経験者、有識者の他、若者などあらゆるステークホルダーにメンバーになる権利が与えられている。経営決定プロセスに多様なステークホルダーが参画することは、単に経営の透明性を高め、ステークホルダーを満足させるだけでなく実際に病院のパフォーマンスも向上させるという。「例えば患者の平均入院日数の減少や死亡率の低下といった重要性の高いパフォーマンスはもちろん、患者の満足度も向上することがわかっています」。

イギリスと同様日本においても地域包括ケアを推進し、医療・介護の質を高めていく上でその受け手である地域住民の声を反映させる仕組みは欠かせない。しかし現実には、医療・介護の経営主体は組織内部の関係者が占め、地域住民の参画する仕組みが整備されているとはいえない。

の学生が中心となって三田市内のショッピングモールで住民を対象にアンケート調査を実施。住民の心身の健康状態や病院に対するニーズなどを収集した。詳しい報告には分析結果を待たねばならないとした上で小島はその成果を次のように語った。

「今回の調査で明らかになったのは、患者さんやそのご家族は病院に対してさまざまな要望を抱えているにも関わらず、実際に病院や医師に対してそれを表明することをためらっているという現実です。同時に想像した以上に病院に対する多様なニーズがあることもわかりました」。

今後はアンケート調査を分析するとともにその結果を病院経営に反映させていく仕組みも考えていくことになる。「私たちのような部外者が病院の経営に介入していくことに対しては病院内部にまだまだ多くの抵抗感があります。クリアしなければならぬ壁は少なくありませんが、前例のないおもしろい試みになりそうです」と期待をにじませた。



小島 愛

経営学部 准教授

研究テーマ：プレア政権下での準市場原理の導入の検証、日本の公共セクターにおけるガバナンスと評価制度導入の効果、医療福祉施設のマネジメント

専門分野：経営学

写真：有馬高原病院とのプロジェクトに参加したセミナーのメンバーと(左から2人目が小島)

そんな中、小島は病院経営に地域住民が参画する先進的な取り組みを始めている。兵庫県三田市にある特定医療法人寿栄会の有馬高原病院と連携し、2020年までの5年計画で住民の声を病院経営に取り入れていくという日本で初めてのプロジェクトを進めているのだ。

その手始めとして2016年7月に立命館大学

患者、ボランティア活動家、13歳の若者。
イギリスで病院経営に参画する地域住民。

世界一の長寿国を支える 医療サービスを 「住民の声」で可能にする。

世界一の長寿国、日本。そういわれたいが「それを支える医療サービスに関しては世界一とは言い難い」と小島愛は指摘する。2025年には約800万人といわれる団塊の世代が75歳以上を迎える。ますます高齢者人口の増加が見込まれる中でこうした高齢者の生活を支える仕組みとして近年重視されているのが地域包括ケアである。地域包括ケアとは、高齢者が重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように地域の医療・福祉機関や行政が連携し、住まい・医療・介護・予防・生活支援などを一体で提供する仕組みのことだ。

複数の異なる組織が有機的に連携するためには透明性の高いマネジメントや情報共有が欠

かせない。「しかし日本では、公的セクターや非営利組織は経営情報の公開が不十分であったため、経営の透明性は高くありません」と小島は言う。今後地域包括ケアを推進させていくために医療・福祉機関の経営を考える一助としてイギリスを例に挙げた。

経済不況のただ中であつた1980年代半ばのイギリスでは、公的セクターや地域社会に民間企業の経営手法を持ち込むことで非効率的で官僚主義的な経営から脱却し、透明性を保ちながら弾力性のある経営を実行しようとする考え方が採用された。「ニュー・パブリック・マネジメント(New Public Management・NPM)」と呼ばれるこの方法は、医療機関の経営の効率化や、限られた予算の中で医療の質の向上

とサービスの充実に大いに貢献した。日本でも1990年代以降NPMが導入されたが、目に見えなかったその成果を明らかにした学術研究は乏しい。日英の病院や非営利組織、公共セクターのガバナンスやマネジメントに経営の視点から切り込む小島の研究が評価されるのはそのためだ。

小島が目指すイギリスの病院経営の特長は、トップマネジメントに地域住民が参画することにある。イギリスにおいてNPMと同じく経営改革のキーワードとなったのが、患者・一般市民参加である。イギリスの公的な病院(トラスト)では取締役会が組織され、その過半数に患者や地域住民を選



有馬高原病院

ショッピングモールで住民を対象にアンケートを実施。調査結果を分析し、病院スタッフにプレゼンテーションを行った。住民の声を病院経営に取り入れる、という新しい取り組みがスタートした。

医療の費用対効果を考える。

病 気やケガで治療を受けた時にかかる医療費は果たして治療効果に見合った価格といえるだろうか？

「日本では数年前まで明確なかたちで医療の『費用対効果』が語られたことはありませんでした。そう語る村澤秀樹。「高齢化の進展によって医療費が増大し、国家財政に濃い影を落としていると定説のように語られますが、厚生労働省が審議会で示した医療費増大にかかる要因の分析結果によると、高齢化の影響が1.2%であるのに対してその他の要因はおよそ2倍の2.7%もあるのです」と明かす。そして「その他の要因」の中で最も大きく影響していると考えられているのが、「医療の高度化」という。

「医療費が年々増大しているのはまぎれもない事実ですが、要因を見ればその対策も外的なものになってしまいます。高齢化は食い止められませんが、限りある医療資源の配分を見直すことにより、医療費の増加スピードに歯

止めをかけることは可能かもしれない。公平性を保ちつつ、最先端の医療技術を取り入れて質の高い医療水準を保ち、日本の医療制度を維持していくためには『医療の効率性』を高めるしかありません。

現在医療経済学を専門とする村澤だが、もともとは分子生物学分野での遺伝子や細胞の基礎研究から研究者の道を目指していた。しかし、その後厚生労働省に十数年間勤務し、健康寿命の延伸に関わる部署などを歴任したというユニークな経歴を持つ。さらに2015（平成27）年には北海道大学で住民の健康状態を把握する大規模な疫学調査に参画するなど公衆衛生学・疫学にも見識を広げる。

こうした多彩な経験が村澤の研究の独自性を際立たせる強みだ。「分子生物学の基礎研究から公衆衛生学・疫学、医療経済学まで多様な領域で培ってきた知見を活かし、基礎研究と政策立案をつなげる『かけはし』を提供したい」

と使命感に燃えるが、そのためにはまずは客観的なデータに基づく現状把握が欠かせない。その一つがこれまで日本であまり研究されていなかった「医療の費用対効果」の研究である。

「医療の費用対効果を分析する手法にはいくつかありますが、私が主に用いているのは、『費用対効果分析』です。村澤の説明によると、これは「医療の質（QOL：Quality of Life）」を評価に取り入れた分析法で、生存年数と健康に関連したQOLの両方を考慮した質調整生存年（QALY：Quality Adjusted Life Years）を効果の指標とし、既存の医療費からの増額分/増分効果を算出することで1QALYあたりの費用を比較分析する。

例えば重篤な病気になったと仮定して、ある新薬や治療により健康な状態（QOLの改善）が伸びる年数（QALY）と、既存の薬剤のQALYを、費用とともに天秤にかけ、その費用当たりの効

果がどの程度なら薬や治療（の支出増加）を受け入れるかを科学的に検討する。これによって高額だが治療効果の高い新薬と従来の医薬品のどちらを選択する方が経済的かつ生存期間の延長のみではなくQOLの改善を含む治療効果が望めるかを推定することができる。

さらに村澤は少子化と女性の健康の関係にも関心を向けている。2060年には全人口に占める65歳以上の割合は約40%に達する一方、現在74%を占める65歳未満の人口割合は60%にまで低下すると予測されている。とりわけ出産を担う女性の健康は少子化に重大な影響を及ぼすと考えられ、2015（平成27）年に厚生労働省健康局内にも「女性の健康推進室」が新設されるなど女性の健康への関心は国を挙げて高まっている。

中でも村澤が目指しているのは介護施設などで保健医療に従事する女性の労働と健康の関係だ。「海外では女性の医療従事者の労働環境が流産や早産のリスクを高めるといった研究成果がいくつも報告されています。母親の胎内に宿ったにもかかわらず生まれることのできない命がある。少子化を嘆く以前にこの理不尽を解決する方が先決ではないでしょうか」。そう言う村澤は日本ではまだほとんど研究されていないこの課題について実態調査から始めようという準備を進めている。

「女性は男性に比べ、ライフステージごとのQOLの重みに大きな変化があると予想される。その変化について知る必要がある」と村澤。男性に比べて平均寿命が長い女性の健康関連QOLを評価し、健康寿命の延伸に寄与する一方で、子どもを産み・育てやすい健康状態をQOLの視点から評価することで少子化対策の一助になりたいと語る。疫学や医療経済学などから得た多角的な視点がこれからいっそう役立つことになるだろう。

QALYの概念図



* 生存年数と生活の質（QOL）の双方を考慮する。
* QOLについては、1を完全な健康、0を死亡とする「効用値」を用いる。
* ある健康状態でのQALY=効用値×生存年数

出典：厚生労働省中核的費用対効果専門部会 福田参考人（2012）資料を改変

費用対効果分析の評価指標：増分費用効果比 Incremental Cost - Effectiveness Ratio (ICER)

臨床試験や疫学調査の情報を、シミュレーションモデルに投入し、予測計算する

$$ICER = \frac{\text{増分費用}}{\text{増分効果}} = \frac{\text{費用}_A - \text{費用}_B}{QALY_A - QALY_B}$$

= 1 QALY あたりの費用

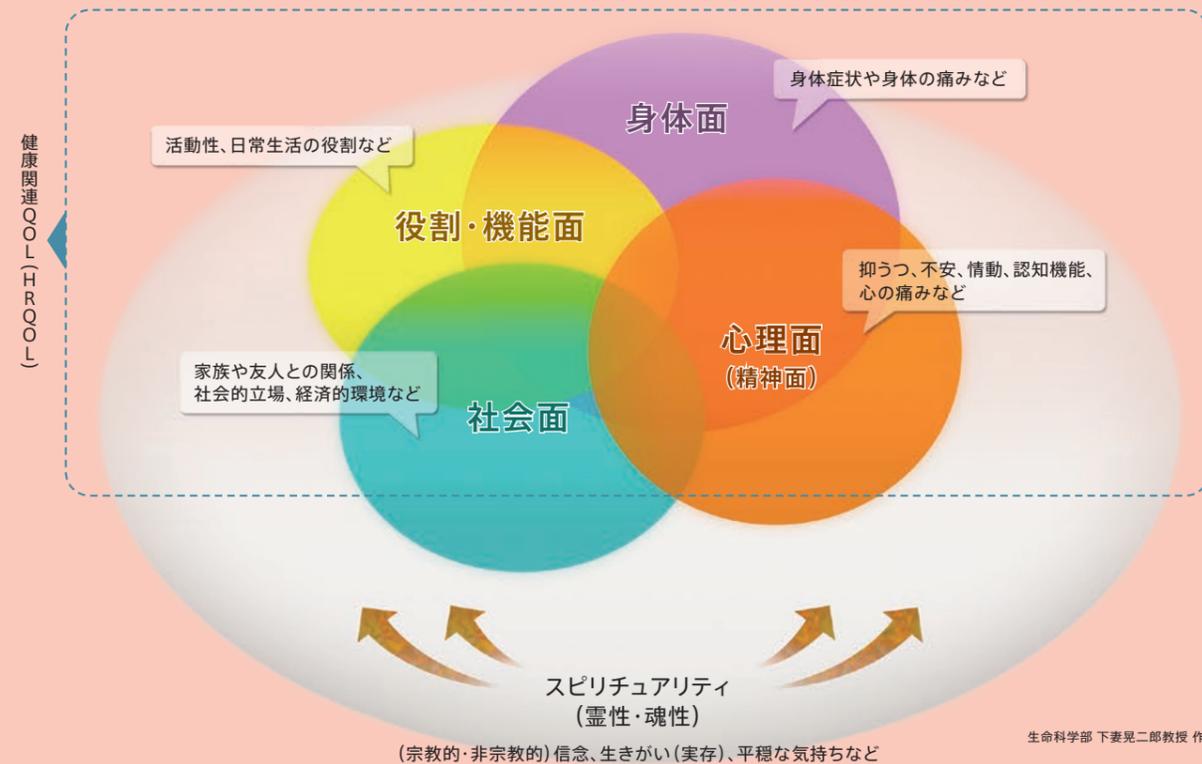
QALY: 質調整生存年 (Quality Adjusted Life Years)

$$QALY = YOLS \times QOL_i \quad (0 \leq i \leq 1)$$

YOLS: Years of Life Saved (ストラテジーによる余命延長)

QOL_i: 完全に健康な状態をi=1、死んでいる状態をi=0として健康状態を数値化したもの。

QOLを構成する領域



医療費増大の原因は、高齢化よりもむしろ「医療の高度化」にあるのではないか。



村澤 秀樹

生命科学部 助教

研究テーマ：保健医療政策の推進に寄与する科学的根拠の形成、保健医療における費用効果分析
専門分野：医療技術評価学、分子生物学、細胞生物学、疫学・予防医学、衛生学・公衆衛生学

「流れ」を意識した スマートな仕事の仕方



工場でも(上段)、テレビ局でも(下段)、仕事はホワイトボード等で「見える化」され、日々改善されている。日本生まれのリーンは、スウェーデンのスタンダードとなりつつある。

スウェーデン社会が取り入れる 日本生まれの考え方

スウェーデン社会はスマートな仕事の仕方を確立しようと、日本生まれの考え方を実践しています。今回は日本がスウェーデンの取り組みから学ぶべきです。そう語るのは小菅竜介だ。

少子高齢化が私たちに突きつける課題は数多くあるが、経済を支える労働の担い手の減少もその一つである。女性や高齢者の活用やワークライフバランスの推進など国を挙げて働き方の改革を提唱しているが、企業としての重要な課題は持続可能な高生産性を追求していくことにある。そのような取り組みで先行し「1日6時間労働」も視野に入れるスウェーデンは、意外にも日本の「トヨタ生産方式」を参考にしているというのだ。

「日本で『トヨタ生産方式』と言えば製造現場におけるムダのイメージが強いですが、その本質は顧客へ向けて淀みない『価値の流

れ』をつくることにあります」と小菅は解説する。1980年代にアメリカの研究チームが日本の自動車産業の強みを探る中でこの点を見出し、「リーン生産方式」と名付けた。「価値の流れ」をつくるということは顧客が求めるものを見定め、それを中心に据えてムリ・ムダ・ムラを削減するということであり、より少ない資源でより大きい価値を生み出すことにつながる。とりわけスウェーデンでは、さながら国を挙げて「リーン」の取り組みを推進しており、製造企業だけでなく、病院、税務署、学校等の公的サービス組織も熱心に実践を進めているという。

サービスにおいてリーンを実践する上では、まず顧客が価値を受けるプロセスに流れをつくるのが重要である。ここでは供給者目線ではなく顧客目線から考えることが求められる。スウェーデンでは医療における待ち時間が深刻な課題として認識されていたが、その原因は、供

給者としての都合を優先してプロセスを組んでいることにあった。多くの病院は患者が救急病棟に搬送されてから退院するまでのプロセスに流れをつくることで、救急病棟での待ち時間を削減し、全体的な受け入れ人数も増加させた。また、患者の視点から乳がん検診プロセスを改善し、以前は受診から診断結果が出るまでに40日以上を要したのが、リーンの実践により2時間で診断結果が出るようになったという劇的な成功例も報告されている。

「価値の流れ」をつくるということは、基本的な仕事の仕方を変えることを意味する。とりわけ、焦点は品質の確保に置かれる。プロセスに関わる状態をホワイトボード等で「見える化」して問題がすぐさま顕在化するようにし、チームで問題解決を行う。そしてより良い状態を目指し、はっきりなしに改善活動を行う。今やスウェーデンの職場では、毎朝全員がホワイト

ボードの前に立って改善ミーティングを行うことが一般化している。このようなシステマティックな仕事の仕方は、働く者にとっての意義も大きい。やり直しや混乱を防ぐことができ、付加価値のある仕事に従事しているという実感を得ることができるし、同僚との緊密なチームワークを通じて連帯感も得られる。そして、常に高みを目指すことでのチャレンジ感もある。「価値の流れ」をつくるということは、働く人の満足、成長にもつながるわけだ。

リーンがスウェーデンでこれほどまでに浸透した理由として小菅が目指しているのは、スウェーデン人の実利的で柔軟な考え方である。当初、リーンには「日本」「トヨタ」というイメージが強くあり、一部では拒否反応もあった。しかし、今となっては、スウェーデンの労働文化との整合性が認識され

るようになっている。たとえば、元々スウェーデンでは、個人の自律性を尊重することが重視されてきたが、それは一人ひとりのインプットを最大限生かそうとするリーンと矛盾するものではない。また、職位に関係なく全員で対話型ディスカッションを進めるスタイルは、改善活動とも相性がいい。業種間の相互学習もあり、現在は「スウェーデン型リーン」とでも呼ぶべき仕事の仕方のスタンダードが確立されつつある。

いまや日本も否が応でも、これまでの仕事の仕方を見直していかなざるを得ない状況にある。小菅は、日本がスウェーデンから学ぶべきは、その目の付け所だと考えている。まず足元にあるヒントに気づいた上で、実践しながら工夫を重ねていくことが重要だというわけだ。日本生まれの考え方が日本で浸透していないというのはなんと皮肉な話であるが、ものづくり大

である日本では、「ものづくりとサービスは別物」という先入観が持たれやすいということも。そこで小菅は、「研究者として、業種ごとに特有の課題を明らかにしながら、『価値の流れ』をつくるという考え方の意義を発信していきたい」と使命感をにじませている。

小菅 竜介

経営管理研究科 准教授

研究テーマ：顧客経験志向型組織の構築

専門分野：サービスマネジメント、マーケティング、消費者行動



在日外国人200万人以上 多文化社会・日本のビジョンが 今問われている。

少子高齢化やグローバル化が進展する中、労働力不足を解消する一手として、しばしば外国人労働者の受け入れの是非をめぐる議論が活発になる。日本政府は、労働力として女性や高齢者に期待する「一億総活躍社会」というスローガンを掲げたが、一方で、日本が現在の労働力人口と社会保障を維持するためには、年間20万人の「移民」受け入れが必要という試算もある。

こうした危惧に対して、南川文里は「日本が直面する喫緊の課題は、もはや外国人や移民を受け入れるべきかどうかにはない」と言い切る。移民や外国人にとって、日本は、いまや無条件で魅力的な移住先とは言えない。日本に求められるのは、「すでに住んでいる200万人以上の外国人を含め、多様な背景を持つ人々の



文化やアイデンティティを尊重しながら、社会の一員として受け入れること」と主張する。そして、「遠回りのように見えますが、多様な人々を包摂する社会像は、少子高齢化に直面した日本を支える前提条件になるはずだ」と言う。

南川は、「移民の国」として多様な人々で構成されるアメリカ合衆国を対象に、日系人社会の変化や、多人種の人々が共存するコミュニティ（地域社会）がどのように作られたかを考えてきた。日本の将来を考えた時、「今後は少子高齢化の中で異なる国籍や文化を持った多様な人々が共生・共存する多文化社会をいかにしてつくっていくか、『日本のビジョン』が問われる」と言う南川は、「アメリカの歴史的経験から、日本においてあるべき多文化社会、共生社会とは何かを提案したい」と語る。

現在、南川が取り組んでいるのは、アメリカ合衆国における多文化主義の分析だ。

南川によると、「多文化主義」という言葉は、1970年代にカナダやオーストラリアが公式の政策方針として採用して以降、欧米先進諸国で広まった。日本でも、1990年代に新しい社会のビジョンとして紹介され、その是非が議論され

てきた。ところが近年、欧米諸国における移民統合や難民をめぐる問題の深刻化、非ヨーロッパ系移民が関与したテロ事件の続発、極右勢力の拡大などによって、多文化主義の「後退」や「失敗」が強調されるようになっていく。

アメリカ合衆国も例外ではない。そもそも個人主義を尊重するアメリカの社会通念は、多文化主義とは相いれないという批判が根強く存在してきた。南川はそうした議論を踏まえながらも、アメリカ合衆国における多文化主義の発想が、人種主義と長く対峙してきた地域社会にお



ける「草の根」の社会運動の一つの起源を持っていることに注目した。その考えは、人種差別の解消を目指した、政策や運動のなかに反映されていく。

その一つが、アフーマティブ・アクション(AA)政策である。「大学入学や雇用の際に人種や性などの属性を配慮するAA導入の背景にあったのは、歴史的に蓄積してきた不平等を克服し、すべての集団を対等な条件のもとで包摂しようとする社会観でした」と南川は述べる。

また、歴史教育も多文化主義の重要領域だ。

ここでも、マイノリティの文化や歴史を学び、複数の文化の集積としてアメリカを描く「アメリカ史」の再定義が求められた。南川によれば、「このような取り組みは、アメリカ社会に根づいた人種主義克服のための試行錯誤のなかで登場し、広がったのです」。新しい移民を受け入れ続ける現在、多文化主義は、過去の精算のためだけでなく、多様性が拡大する未来のアメリカを描くものとして見直されるべきだと言う。

このようなアメリカ多文化主義をめぐる研究が、現代日本にどんな示唆を与えてくれるだろうか。南川は、日本とアメリカの国民観・国家制度の相違は重要としながらも、アメリカの経験が物語るものは少なくないと言う。まず、多文化社会の像とは、その社会が背負う歴史的経験にもとづいて構築される。「日本型の多文化社会の構想にとって重要なのは、これまで日本が、国民と外国人をどのように位置づけてきたのか、その反省的な分析を抜きに、来るべき共生のかたちを描くことはできません」と南川は語る。そのためには、人種主義との対峙を欠かすことはできない。実



際、日本国内で長く差別や排外主義と闘ってきた各地のコリアタウンは、現在、もっとも先進的な「共生」を描く場となっている。そして、「多文化を包摂する社会は、外国人だけでなく、そこに住まうあらゆる市民の排除に抗する、真に包摂的な社会の条件であるということです」と強調する。南川の研究は、少子高齢化の先に、国籍、人種、文化、ジェンダーなど、多様な背景を有するあらゆる人が「共生」するインクルーシブな日本社会の構築を見通している。



南川 文里

国際関係学部 教授

研究テーマ：アメリカ型多文化主義の生成と展開をめぐる歴史社会学的研究、現代アメリカにおける移民政策と排外主義、日本人の国際移動をめぐる比較社会学的研究など

専門分野：社会学、アメリカ研究

「移民の国」アメリカの経験から、 日本型の多文化社会を展望する。



高齢化問題、タイと日本の共通点は？

タイ

[タイ東北部・コラート高原]

日本

[滋賀県湖北]



フィールド調査で出会ったタイ東北部コンケン老人たち。自分たちが作り出す特産品に強い誇りを持ち、生き生きと語りかけてくる姿に学生たちも感銘を受けた様子。



黒川がゼミ生とともに継続して交流を続けている滋賀県高島市上開田での一場面(写真上・中段)。下段は住民主導で地域振興に成功した長浜市のピフォア/アフター。

タイの首都バンコクからバスに揺られること約450km。東北部の町コンケン黒川清登と立命館大学の学生がフィールド調査に訪れたのは2016年8月のことだった。3年目となる今回もコンケン大学とタイ国立行政研究院(NIDA)の学生を交えた日タイの学生が共同で各村を訪れ、高齢者グループによる地域活動の課題を調査した。

「高齢化は日本をはじめ欧米を中心とした先進国の抱える課題だと考えられており、開発途上国でも農村部では高齢化が深刻な問題になりつつあることはあまり知られていません」。

このタイとの協力は歴史が長く、NIDAの協力を得て1998年から地域経済活性化をテーマにフィールド調査を続けているが、近年タイの地方部では、若年層の都市部への流出に加え、高齢化の影響を見逃すことができなくなってきたという。黒川がフィールドとするタイの東北部でも若者が仕事を求めてバンコクなどの都会へ出ていき、高齢化と人口減少が急速に進んでいるという。こうした高齢化の進展の中でこれから地域経済をいかに活性化させていくべきか、黒川はその方策を探っている。

とりわけ3年にわたって続けているのがタイ東北部と日本の滋賀県の湖北地方(高島市、長浜市)を比較するという独創的な研究だ。

「調べてみると両地域には共通点が非常に多いことがわかってきたのです」と黒川は比較対象を選んだ理由を説明する。周囲を山に囲まれた平地で水が豊富といった地理的条件が似ていることに加え、観光推進や地域活性化の取り組み、特産品などにも共通点が多い。何より黒川が興味を引かれたのは、両地域とも深刻かつ類似する高齢化にまつわる問題を抱えている一方で、その解決を目指すアプローチが異なることだ。「両地域の比較から日本とタイのそれぞれに対し、高齢社会の地域経済活性化を実現するヒントを提示できるのではないかと」期待を寄せる。

まずタイで黒川が重点的に調査しているのが「OTOP(One Tambon One Product)」と呼ばれる一村一品活動

である。タイでは政府の後押しを得ながら地域活性化の手段の一つとして「OTOP」が長く行われているが、近年活動主体であるメンバーの高齢化に伴って高齢者への雇用機会の提供という意味を色濃く帯びようになってきたという。日本のような年金制度のないタイでは高齢者といえども生活の糧を自ら得る必要がある。「マットミー」と呼ばれる絹の織物、花飾りなど伝統的な工芸製品を高齢者が手作りし、共同で販売し利益を得ている。「各家に織機を置くことで、高齢者でも好きな時に好きな時間だけ働けるようにするなど雇用の仕組みには見習うべきところが少なくありません」と黒川。

上に「生きがいを持って健康に人生を全うする」上でのヒントがそこにはあると黒川は見る。

方日本の滋賀県では地域経済活性化の一例として長浜市の中心市街地活性化の成功例に注目している。長浜市にかつて存在した「黒壁銀行」の伝統的な建築物を核に、閑古鳥が鳴いていた中心市街地を年間200万人が訪れる観光地へと発展させた。行政からの補助に頼らず、住民主体で地域振興に成功した例は全国で注目されているばかりでなく、黒川が報告したタイでも大きな関心を集めた。

高齢化によって労働人口が減少し年金制度の破たんが懸念されている現代日本では、もはや「『悠々適な老後』という理想を変えざるを得なくなっている」と指摘する黒川は最後にこう決意を述べた。

「これからは高齢者であっても長く働き続けられる。それが社会貢献でもあり生きがいにもなるという新しい高齢者の姿を模索していく必要があります。国際的な研究を通じてわが国の高齢社会の在り方そのものに新たな視点を提示していきたい」。

タイ [タイ東北部・コラート高原]		日本 [滋賀県湖北]
なし	年金制度	国民年金、厚生年金など
男性71歳、女性79歳(2012年)	平均寿命	男性80.79歳、女性87.05歳(2015年)
OTOP(内務省) 中小企業振興(工業省)	地域活性化	地域おこし協力隊(総務省) 道の駅(国土交通省) 中心市街地活性化(経済産業省、国土交通省)
エコツーリズム(農家への宿泊と農業体験)、 バックパッカーツーリズムへの対応	観光推進	かつては民宿街の整備、 現在は、空き家対策も兼ねた 移住定住の促進、民泊の可能性の検討中。
植林の推進	森林活用	自伐型林業への転換
内陸の湖沼での魚から製造する 魚肉ソーセージ	特産/食料	ホンモロコなど びわ湖固有種からの佃煮など
マットミー(シルク、絹)製品 東北タイ・イサン地方で何世紀にもわたって 受け継がれている織物。いわゆるタイシルク。	特産/繊維	たかしま紬、浜ちりめん 滋賀県長浜市を中心に生産される高級絹織物。 丹後ちりめんと共にちりめんの2大産地の一つ。

また過疎化の進む農村で農家の空部屋を活用して農業体験型のバックパッカー向けのエコツーリズムの世界的な流れに対応しているところも日本に先んじている。加えてこうした取り組みに国のみならず大学、地方の研究所などの高等教育機関が積極的に関与して支えている点にも学ぶべきところがあると黒川は言う。

「何より学生と一緒に各村のOTOPグループを訪ねて印象に残るのは、高齢者が自分の仕事に自信とやりがいを持って生き生きと働いているところですよ」と黒川は続けた。さらにOTOPは単に仕事を提供するだけでなく、レクリエーションを楽しんだり、社会貢献したり、相互ケアで健康も増進する仕組みとしても機能している。年金制度のないタイにおいてOTOPの経済的な側面の重要性は言うまでもないが、それ



黒川 清登

経済学部 教授

研究テーマ：開発途上国における地域経済の振興研究。経済開発に伴う負の側面として、都市と農村の経済格差があり、世界中でこの格差はますます広がっている。この経済格差の影響を社会経済調査を行うことにより検証し、実効性の高い経済政策を提言していく研究を行っている。

専門分野：地域経済振興、中小企業振興、環境リスク制御・評価、環境政策・環境社会システム、自然災害科学・防災学、経済政策、社会・開発農学

生き生きとやりがいを持って働き続ける。
タイの高齢者に見る理想の人生。

数の問題の前に 考えたい

「今を生きる人」の 気持ちを受け止め、 支援できる制度が必要

少子化は社会にとって由々しき問題だ。高齢社会を支えるためにも出生率を高めなければならない。そうした言説のもとで国を挙げて少子化対策が進められている。

「しかしそれは第二次世界大戦中、『産めよ、殖やせよ』と国家主導で出産が奨励されたのと同様、国による生殖の統制・管理にあたるのではないか」。そう疑問を呈する研究者は少なくない。由井秀樹と吉田一史美も生殖や養育が少子化対策の文脈で語られることに違和感を覚えると語る。二人はいずれも歴史研究から現代の課題を浮き彫りにし、解決の糸口を探ろうとしている。

まず由井が現在取り組むテーマの一つが不妊をめぐる研究だ。歴史を遡り、人工授精や体外受精などの生殖補助技術が各社会の価値観や政策などに影響を受けてきたことを示した由井

は「現代の不妊医療を取り巻く課題も少子化政策と密接にリンクしています」と語る。

合計特殊出生率が1.57に達し、少子化問題が顕在化したのは1989年のことだ。以降、一連の少子化対策が打ち出され、その中で不妊治療相談や情報提供の必要性が謳われた。「少子化対策として行われている不妊治療助成の対象は法律婚夫婦に限られています。国が理想とみならず対象にしか援助の手が差し伸べられない現状は見逃せません」と由井は指摘する。

現在問題視されている「卵子の老化」は、不妊に直結するということで、少子化対策をめぐる議論でも度々話題にのぼる。1970年代、地方自治体主導で「不幸な子どもの生まれない運動」という障がい児の出生予防キャンペーンが展開され、優生保護法に胎児の障がいを理由とする中絶を許容する条文が加えられようとしていた。こうした動きは障がい者団体の激しい

抵抗に遭遇し、以降、政府は露骨に障がい児の出生防止を語らなくなる。だが、少子化対策をめぐる政策レベルの議論をつぶさにみると、「卵子の老化」による「先天異常」の発生可能性の増大も密かに問題化されていることがわかる。「こういっただころにも、国が理想とする親子の形が表れているのではないのでしょうか」と由井はいう。

方、吉田が関心を寄せるのは、主に生まれた後の子どもの養育に関わる問題だ。その一つとして養子縁組制度に着目し、日本と米国の制度の歴史的な変遷と現状を比較した興味深い研究を発表している。

「日本では、原則として6歳未満の子どもと25歳以上の夫婦の間で行われる『特別養子縁組』は年間約300～400件程度にとどまるな

か、国内で縁組されず海外の養親と養子縁組する子どももいます。里親制度の活用も少なく、現在約4万人に上る保護を必要とする児童のほとんどが児童養護施設で育っています」と吉田は現状を説明する。そんな日本と対照的なのが米国だ。施設ではなく家庭養育に力点が置かれており、養子縁組の数も日本に比べて圧倒的に多く、人種、障がい、国籍を問わず多様な養子が迎えられている。女性に対する社会的抑圧や搾取、差別の問題を抱えつつも、生親・子ど

も・養親の三者の福利を考えた養子制度が目指されている。

吉田はその理由を「歴史的に見ると日本は世界的にも早期に妊娠中絶が合法化され、婚外出生が抑制されてきた。その結果、妊産婦や乳児を支援するための養子縁組が制度化されなかったのではないかと分析する。それに対して宗教的な観点からいまだに妊娠中絶への抵抗が根強い米国では、未婚のシングルマザーとともに、養子縁組が女性の選択肢として確立

していったと吉田は考えている。

吉田が問題視するのは「日本の社会規範や法律制度が、周縁にいる女性を排除している」点だ。養子縁組に至る過程には、偏った性教育、虐待、暴力、買春、性産業における搾取などの問題が山積し、少女や女性をいかに支援しうるのであるという問題がある。「そして、妊娠中絶のプロセスや養子制度の利用においても、女性が主体性や自律性をもって意思決定することがむずかしいのです」と吉田は語る。

「数」の問題の前に、すでに生まれている子どもたちが住み、育ちやすい社会を考えることが先決だ」と言う由井に対し、吉田も「子どもだけでなく、妊娠した女性や妊娠・出産によって厳しい状況におかれる女性も含めて児童福祉の枠組みで考えていかなければならない」と同調する。「『今を生きる人』に軸足を置きながら歴史を振り返り、批判的に考察していくことが研究者としての役割だ」と二人は口をそろえた。

由井 秀樹 (写真左)

衣笠総合研究機構 専門研究員

研究テーマ：不妊医療の歴史研究
専門分野：科学社会学・科学技術史、家族社会学、生命倫理学

吉田 一史美 (写真右)

衣笠総合研究機構 専門研究員

研究テーマ：日本と米国における養子制度に関する歴史研究
専門分野：社会史・制度史、生命倫理、ジェンダー、児童福祉



二人を中心に運営されている人間科学研究所の「家族形成をめぐる対人援助プロジェクト」の活動として、『テーマでひらく学びの扉 少子化社会と生殖・養育』（北樹出版）という書籍が2017年4月に刊行予定だ。編者の由井は「不妊、養子縁組のほか、子育て支援や出生前診断など、生殖と養育をめぐるトピックから少子化社会を読み解こうとするこの本が、『少子化対策』のあり方が多層的に議論される一助になれば」と話す。

第3期拠点形成型 R-GIRO 研究プログラム

少子高齢化に対応する生命力と
創造性あふれる人間共生型社会

モデルの形成



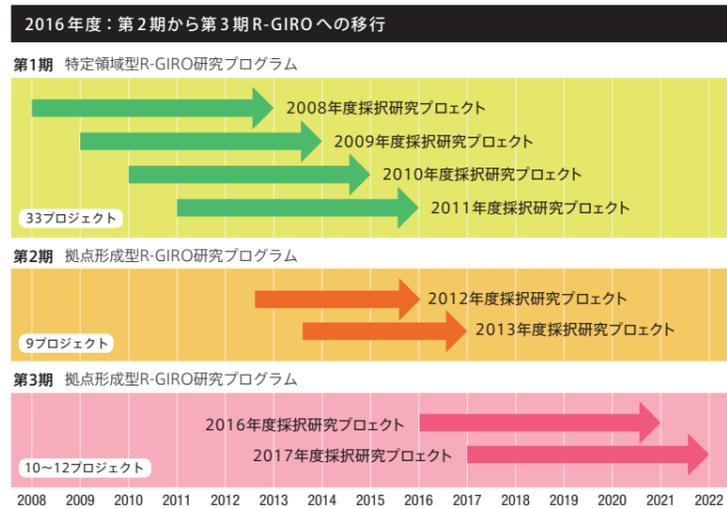
立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO) の設立理念は持続可能で豊かな社会 (サステナビリティ) の追求であり、2008年の設立以来、持続可能な社会形成のために解決せねばならない課題に焦点を絞り、教育・研究を通じて社会貢献していくための組織的な機構として活動を進めてきました。

これまで R-GIRO はその設立理念にもとづ

き、「地球の自然回帰を目指した自然共生型社会モデルの形成」に向けた多くの研究成果を創出してきましたが、近年において日本をはじめ多くの先進国に少子高齢化の荒波が押し寄せ、わが国はそれから派生する諸問題に対しても「政策面」のみならず「研究面」からも真剣に取り組まねばなりません。

こうした背景を踏まえ、2016年度から始ま

る第3期 R-GIRO 研究プログラムでは、「少子高齢化に対応する生命力と創造性あふれる人間共生型社会モデルの形成」に軸足を置いた拠点形成型研究プログラム (研究拠点 I~V) を開始し、少子高齢化で解決しなければならない研究課題に向けてアプローチを進めています。



研究拠点 I 学融的な人間科学の構築と科学的根拠に基づく対人援助の再編成

プロジェクトリーダー：総合心理学部教授 矢藤 優子

目的 男女、疾病・障害の有無、国籍の違いを越えて、誕生からはじまる発達を生涯にわたってシームレスにつなぎ、自身の力を発揮できるライフの形成を可能にして、少子高齢化時代に生きるあらゆる人が希望のもてる社会を構築することである。

研究内容 少子高齢化時代におけるそれぞれの世代 (乳幼児・児童・青年・成年/老年) が抱える課題について、行動発達学、神経科学、ナラティブ心理学、地域社会学等の立場から学融的な研究を行い、科学的根拠に基づいた対人援助 (教育や障害者就労支援・老年期の健康作りなどを含む広い概念) の再編成の実現に不可欠な新学術を創生する。

期待される波及効果 心理学系分野を中心に「シームレスな対人援助の方策」の構築と、それを実現するための方法論の融合および「科学的根拠」を蓄積することで、各時期の支援者たち一子育て中の父母や祖父母世代を含む一がつながり協働しう地域社会的基盤をつくり、また危機や障害とともにありながらも一人ひとりが豊かなライフを実現するための価値を創造し、社会に本当に必要な学問的知識生産へのフィードバックを図ることが可能になる。

研究拠点 II 90億人時代に向けた気候変動対応型農業の基盤創生

プロジェクトリーダー：生命科学部教授 三原 久明

目的 2050年の人口90億人時代の食とエネルギーを支える「持続的な農業」を実現することを目論み、植物科学者、微生物学者、情報科学者による研究・技術開発を核として、人文社会科学系、地球環境科学系の研究者との融合により、「気候変動対応型農業」を実現するための新たな学術的基盤を創出することを目的とする。

研究内容 農作物育成における「正の作用の増強 (光合成能強化、成長促進) による収穫増量」および「負の作用の軽減 (病害抵抗性、ストレス耐性付与) による費用・労力削減」という大きな2つの領域に立脚した研究・技術開発を行う。

期待される波及効果 地球規模の気候変動の影響予測から将来必要となる農作物育成上の新たな技術的要素を抽出し、社会実装に伴う社会的諸課題を解決し、「気候変動対応型農業」の実現への促進が期待される。

研究拠点 III 先端材料に基づくロボティクス・イノベーション

プロジェクトリーダー：理工学部教授 川村 貞夫

目的 ロボティクスは力学、機構学、電気工学およびコンピューターなどの進歩と共に発展してきた。しかし、従来のロボットは金属材料などの剛体を基盤とし、重く、大きく、固いために、自動車、電子機器の製造などの用途に限られてきた。少子高齢化課題解決のためのロボットの期待として、ロボットを医療や福祉、社会インフラ保守など利用分野の拡大を図るには、人間にフレンドリな軽く、小さく、柔らかいロボットを開発する必要がある。

研究内容 本プロジェクトでは、産学官の異分野融合により、①ロボットを構成する材料を従来の金属から高分子材料などの先端材料に置き換えるために不可欠な新材料の開発、②新材料を用いたロボット要素 (センサやアクチュエータ等) の開発、③開発したロボット要素を用いるための System Integration 技術の開発を推進する。

期待される波及効果 ソフトな新素材によるロボティクス・イノベーションを創出し、ロボットを医療や福祉、社会インフラ保守など利用分野の拡大を図ることにより、少子高齢化の重要課題である労働力の補完が期待される。

研究拠点 IV からだ活性化総合科学技術研究拠点

プロジェクトリーダー：理工学部教授 小西 聡

目的 からだに活性化物質を取り込ませる方法としては、経口や経皮、注射等による皮下や血管内投与がある。また、局所性を重視したドラッグデリバリーにも期待が高まっている。一方、活性化物質としては新たに幹細胞が再生医療技術として注目されており、この細胞を効果的に投与するには生化学的な手法に加え、熱的、電磁的刺激といった物理的手法も有望である。本研究拠点では、生体および培養したモデル生物を対象に、からだの活性化のための科学技術を総合的に展開し、筋を主ターゲットに人のからだを活性化することを目的とする。

研究内容 幹細胞をからだに導入する斬新な医療を支援する科学技術をさらに深化させる。そのためには、第2期 R-GIRO 研究プログラムで開発してきた生体標本採取分析技術、オンチップ培養生命技術を基盤に、さらに工学的・薬学的・生理学的アプローチを融合することにより、幹細胞 (間葉系幹細胞) の導入方法とそれを用いた筋の活性化技術を新たに開発する。特に、体内マイクロマシン技術等の本拠点の独自の取り組みを重視する。

期待される波及効果 寝たきり (ロコモ問題)、筋減弱症 (サルコペニア) の予防・改善による健康寿命の延伸に貢献し、且つ、開発される新技術は、生活習慣病の対策にも応用が期待される。

研究拠点 IV 視機能再構築に向けたシステム視覚科学研究拠点

プロジェクトリーダー：情報理工学部教授 北野 勝則

目的 再生医療は日本の国際的に競争力の高い科学技術分野であるが、国際的な競争は激しさを増してきている。本プロジェクトでは、情報系・生物系・工学系・心理系研究者が集結した実験・理論の研究共同体により、視覚障害という最も困難な障害に対して、その解明と治療法の開発を目指す。

研究内容 視機能再構築に向けた基盤技術として ①再生技術 (iPS細胞由来の網膜組織の作製)、さらに ②神経科学 (組織レベルの視覚応答と行動解析) における視機能解析技術と ③情報科学 (数値神経回路モデルの作製) を融合させた視機能評価技術の開発を行う。

期待される波及効果 これらの技術を国内外の卓越した研究者や臨床医とも協力しながら開発し、医療応用を目指した学際的視覚科学研究拠点を形成し、少子高齢化社会における高齢者労働力の再生が期待される。

研究拠点 V 修復的司法観による少子高齢化社会に寄り添う法・社会システムの再構築

プロジェクトリーダー：総合心理学部准教授 若林 宏輔

目的 第2期 R-GIRO 研究プログラムにおいて展開推進してきた「法心理・司法臨床センター」を拠点として、「修復的司法を一つの旗印とした少子高齢化社会に寄り添う司法・社会システム」を創造することを目指す。

研究内容 法学、心理学、社会学、情報学、法実務等の研究者による ①刑事司法全般における誤判防止を成し遂げる「日本版イノセンス・プロジェクトの創成」、②民事事件における被害臨床を中心とした「民事法領域でのケアと修復」、さらに、③これらの問題に対し適応する基本理論としての「修復的司法理論の展開」を行う。

期待される波及効果 当事者間の関係性の修復を目標とした司法の在り方について理論的展開を狙う。さらにその成果を地域包括的・グローバル的に実践展開し、法と人と社会の繋がりを修復して、人の「生き直し」を支える制度構築により、子どもや高齢者にもやさしい社会の構築が期待される。

研究TOPICS

東山 篤規・文学部教授が「イグノーベル賞 知覚賞」を受賞

東山篤規・文学部教授が、「光学的・身体的変換視野の効果（股のぞき効果）」に関する研究（大阪大学人間科学研究科の足立浩平教授との共同研究）で、第26回イグノーベル賞知覚賞を受賞し、9月23日に発表されました。イグノーベル賞は、人々を笑わせ、そして考えさせる業績を称える賞です。

東山教授は「触覚と痛み」と「空間知覚」を研究テーマに、人間の感覚・知覚に関する研究を行ってきました。今回の受賞は、「股のぞき」によって



科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」に選定

本学は7月29日、平成28年度の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」に選定されました。

本事業は、科学技術人材育成費補助事業の一つとして実施され、女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や女性研究者の研究力向上のための取組及び女性研究者の積極採用や上位職への積極登用に向けた取組に対して支援されるものです。研究環境のダイバーシティを高め、優れた研究成果の創出につなげるため、各機関・地域の特色を踏まえた、女性研究者の活躍推進に向けた機関としての目標・行動計画を設定・公表することが要件とされています（「特色型」は、大学や研究機関における単一の機関内での部局横

視野と上体を逆さまにすると、視野が平面的に見え、とくに遠くの物が小さく接近して見えるという現象の解明が対象となっています。この現象の代表的な事例として、京都府の「天の橋立」で砂嘴（さし）を股のぞきしてみると、砂嘴が橋のように空にかかっているように見えることが挙げられます。実験によって、これは網膜像の上下ではなく上体の上下の逆転が原因で視覚世界が変化することによって生じることがわかりました。



断的な取組です）。

今年度、特色型は28件の申請のうち7件が選定され、本学は西日本の私立大学では唯一の選定となりました。

科学研究費助成事業（科研費）で4年連続の採択金額「私立大学3位」、採択件数「私立大学4位」を獲得

10月13日に文部科学省が発表した「平成28年度科学研究費補助金（科研費）の配分」において、採択金額ランキングで慶應義塾大学、早稲田大学に次ぐ私立大学3位（西日本私立大学1位）、採択件数ランキ

ングでは私立大学4位（西日本私立大学1位）となりました。採択金額は11億6207万円、採択件数は527件で本学過去最高の採択件数です。2005年からの11年間で本学の採択金額は約2.3倍、採択件数は約2.5倍に伸びています。今年度は採択件数の女性比率（女性研究者が採択となった件数の割合）が19.7%と、全国平均を上回る結果となっています。

本学の特徴として、経営学、社会学、社会福祉学、都市計画・建築計画、知能ロボティクス、環境政策・環境社会システムなどの細目について、新規採択件数が上位にランクインしています。

テキサス大学総長補佐 ジュリエット・ガルシア氏による講演会を開催

10月19日、衣笠キャンパスにてテキサス大学総長補佐（コミュニティ・国際関係担当）ジュリエット・ガルシア氏による講演会を開催しました（共催・独立行政法人国際交流基金日米センター・CGP）。

ガルシア氏は、学生の成功を促すためのイノベティブな取組みを次々と打ち出し、「全米で最も優れた学長10名」（タイム誌、2009年）や、「最も優れたリーダー50人」（フォーチュン誌、2014年）に選ばれています。講演会では、ガルシア氏の大学学長としてのご経験や、米政権移行チーム、米政府ヒスパニック系アメリカ人のための教育向上イニシアティブでの活動をご紹介いただきました。第二部ではパネルディスカッションを通して、ダイバーシティ環境が教育や組織にもたらす影響について議論し、ガルシア氏の変革を支える信念とビジョン、そのリーダーシップについて迫りました。



国際関係学会の前・現会長が来学

6月、国際関係学の分野でもっとも大規模かつ権威ある国際学会であるInternational Studies Association (ISA：国際関係学会)の前・現会長が来学し、それぞれ特別講義・研究交流を行いました。

前ISA会長のAmitav Acharya氏（アメリカン大学教授）は、国際関係学の新たな枠組み（Global International Relations (IR)）の提唱者で、国際関係学理論やアジア太平洋の国際関係の第一人者、現会長のT.V. Paul氏（マギル大学政治学部教授）は、国際安全保障分野やアジア・南アジアの国際関係分野において著名な研究者です。

今回の訪問では、両氏とも中国の台頭を受けた新たな国際秩序のあり方について講演を行い、講義を通してアジア・欧米各国および日本の大学院生に対して熱心に指導をされました。さらに、国際関係研究科の教員と、Global IRという概念や、その中での日本の大学、とりわけ立命館大学が果たしうる役割について意見交換するとともに、アジアの国際関係の展望、安全保障研究に関する共同研究の可能性についても議論を交わしました。



Amitav Acharya氏（前ISA会長）

T.V. Paul氏（ISA会長）

第10回歴史都市防災シンポジウムを開催

7月9日、衣笠キャンパスにて、第10回歴史都市防災シンポジウムが開催され、歴史都市や文化遺産の防災に関する28件の研究発表が行われました。全国から約105名の参加があり、防災技術、火災・防火、防災計画、歴史と防災、交通・避難に関する6セッションで、活発な議論が行われました。

学術セッション終了後には、歴史都市防災研究所土岐憲三教授による特別講演「歴防の10年を振り返って」が行われ、これまでに実施された研究活動の10年間の歩みと、国際的にも高い評価を得てきた研究成果を報告しました。

特別セッションでは、李明善氏（大韓民国文化財庁）から「木造文化財における防災力評価手法について」、及びJO Sang-Sun氏（大韓民国国立文化財研究所）から「韓国の文化遺産における安全防災研究の現状と課題」を報告いただき、韓国における文化財の現状を知る貴重な場となりました。

*シンポジウムで発表された研究成果は「歴史都市防災論文集Vol.10」として刊行されています。

第3期R-GIRO研究プログラム キックオフシンポジウム 開催

9月16日、大阪いばらきキャンパスにて、立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）第3期R-GIRO研究プログラムのキックオフシンポジウム「少子高齢化の明日をつくる」が開催されました。大竹文雄氏（大阪大学社会経済研究所教授）による基調講演（「技術革新・人口減少・グローバル化と日本社会」）に続き、第3期R-GIRO研究プログラムの6つの研究拠点を紹介し、少子高齢化で解決しなければならない具体的な課題を学外の有識者の方々と共に議論しました。

中国著名作家 閻連科氏の講演会を開催

11月7日、衣笠キャンパスにて中国著名作家・中国人民大学教授 閻連科氏による講演会を開催しました（主催・立命館大学国際地域研究所中国語圏地域人文学研究会、立命館大学文学部現代東アジア言語文化専攻）。

講演会の第一部では、中国蘇州大学文学院院长 王堯教授より、「閻連科とは誰か」をテーマに、閻連科氏の作品をご紹介いただきました。閻連科氏は2014年に、村上春樹に次いで2人目のフランツ・カフカ賞アジア人受賞者となったことから、次期ノーベル文学賞の有力候補者となっています。第二部では「卑しさと不安の創作」をテーマとして、閻連科氏よりご自身の文学創作の道で感じたこと、また小説を書くときに気をつけていることをお話しいただきました。講演の最後には、若者に対して文学作品をどのように読み、そして考えたらよいのかについてアドバイスをいただきました。

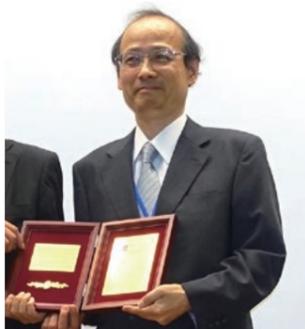


民秋均・生命科学部教授が「2016光化学討論会特別講演賞」を受賞

民秋均・生命科学部教授が「2016光化学討論会特別講演賞」を受賞しました。

光化学討論会とは、有機化合物・金属錯体などの分子から金属酸化物・金属などの無機物質に至るまで多様な物質群を対象とし、これらの光を利用した光化学に関わる研究者が研究成果を発表・議論する討論会です。

民秋教授は精力的な光化学研究の活動が認められ、9月6日に行われた「2016年光化学討論会」において特別講演（Chlorophylls: photochemistry, metabolism, and synthetic application (クロロフィル: その光化学・生合成/分解・合成的応用)) をされました。



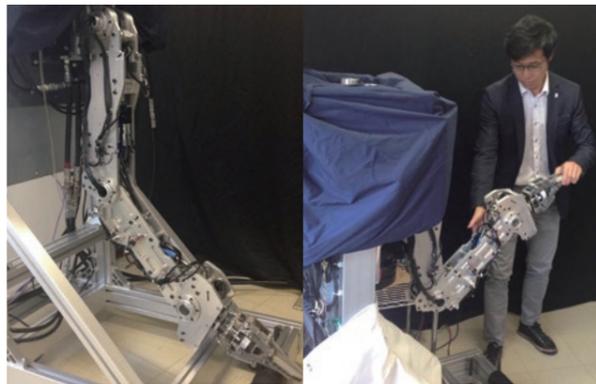
玄相昊・理工学部准教授が世界初の油圧ハイブリッドロボットを開発

玄相昊（ゲン ソウコウ）・理工学部ロボティクス学科准教授は、従来の2つの油圧回路の特徴をうまく組み合わせ、新たな駆動装置（油圧ハ

イブリッドサーボプスター）を発明し、その駆動装置を搭載した油圧ハイブリッドロボットアームを世界で初めて開発しました。

このロボットは、高速性・精密性・柔軟性に優れ、衝撃に強く、過酷な環境での作業が可能です。細身に軽量なボディと最低限の圧力で高速にキビキビと動きつつ、スピードを落として手先を超高精度に動かすことができます。また、必要に応じて小型ポンプで圧力を足し合わせることで（増圧作用）、重量物を持ち上げたり、大きな力を発揮したりすることも可能です。加えて、関節を柔らかくしてソフトに物体を操ったり、突発的な衝撃を受け流したりすることもできます。本技術によって、屋外の過酷な環境で人間の作業を代行・支援する、安価で高性能なロボットの実現が期待されます。

本研究は内閣府ImPACTの援助、株式会社フライングセンター社の協力をを受けて行われました。



理工学部無線信号処理研究室が琵琶湖博物館に水中音放送装置を提供

無線信号処理研究室（久保博嗣・理工学部教授）は、7月14日にリニューアルオープンした滋賀県立琵琶湖博物館に、同博物館との共同研究により新たに開発した「水中音放送装置」を提供しました。この装置は、水中の雑音成分をパソコン上で動作するプログラムにて除去することで、魚が聞いている水中音を展示水槽の外でも聞くことができるようになります。館内のトンネル水槽が、視覚に加え、聴覚でも体感できるようになりました。今回の共同研究によって、子どもから大人まで楽しめる「驚きと感動」「学びと発見」の機会に満ちた発信力の高い展示施設の実現に貢献しました。



久保幹・生命科学部教授とノエビアグループが共同研究で「土壌肥沃度とオーガニック植物の収穫量や品質の関係性」を解析

生命科学部の久保幹教授とノエビアグループは、ノエビア自社農場「北海道暑寒別岳パイロットファーム」の有機JAS*圃場（ほじょう）において、土壌肥沃度指標（SOFIX）を用いた栽培手法が、オーガニック栽培された薬用植物の収穫量を増やし、特定有用成分の含有量を高められることを共同研究から明らかにしました。この成果は今後の化粧品開発に応用される予定です。本研究成果は年9月28日～30日に富山で開催された「第68回日本生物工学会大会」にて立命館大学より発表されました（ノエビアは共同演者）。

*有機JAS：有機食品の日本農林規格

EVENT GUIDE

人間科学研究所/R-GIRO

[公開研究会]

対人援助の新展開：理論・方法・制度の視点から

🕒 2016年12月3日（土）10:00～16:00

📍 立命館大学大阪いばらきキャンパス C棟2階
メイン会場 C273 / ポスターセッション会場 C271（ラーニングスタジオ）

法制度と対人援助の観点から「犯罪からの社会復帰に必要なものは何か」を考える第1部、発達に関わる研究において日本では成功例の少ない「個人を継続的に追跡する縦断研究」を扱う第3部と、著名な研究者を招聘して2つのシンポジウムを開催します。第2部のポスターセッションも含め一般公開です。

*申込・参加費：参加無料・申込不要（情報保障・託児は11/21までに要申込）



<http://www.ritsumeihuman.com/news/read/id/198>

国際地域研究所

[シンポジウム]

中国の国際紛争における役割：「不介入主義」の現実

🕒 2016年12月10日（土）

📍 立命館大学衣笠キャンパス 創思館カンファレンスルーム

世界の様々な紛争地における中国外交の新しい局面を検証し、中国外交にとって「不介入政策」は現在どのような新たな意味を持っているのか、大国となった中国は、これまでの大国である欧米諸国の介入の姿勢により近づきつつあるのか、あるいは「中国の特色」をもったあらたな「不介入政策」が確立されつつあるのかについて考察します。

*申込・参加費：事前申込不要、参加費無料



http://www.ritsumeikai.ac.jp/acd/re/k-rsc/ras/ras_index.htm

刊行情報

川端 美季

近代日本の
公衆浴場運動

法政大学出版局



春日井 敏之、櫻谷 真理子、
竹中 哲夫、藤本 文明 編

ひきこもる子ども・
若者の思いと支援
—自分を生きるために—

三学出版



浜田 寿美男、村瀬 学、
高岡 健 編著

もういちど自閉症の
世界に出会う
—「支援と関係性」を考える—

ミネルヴァ書房



立命館大学

第13回立命館学生ベンチャーコンテスト2016

🕒 2016年12月17日（土）

📍 立命館大学大阪いばらきキャンパス カンファレンスルーム

大学発ベンチャーの創出と起業家育成を目的とした、学生を対象とするビジネスプランコンテストの最終審査会です。学生が持つ技術やビジネスシーズ・アイデアをもとにした多数のプランの中から、最終審査まで勝ち抜いたプランが最優秀賞を競います。

*申込・参加費：事前申込不要、参加費無料



Facebook
<https://www.facebook.com/r.startup.2016>

立命館アジア・日本研究機構/OIC総合研究機構

[国際カンファレンス]

アジアの都市・地域研究の課題と展望

シンポジウム、ポスターセッション等

🕒 2017年2月23日（木）

📍 立命館大学大阪いばらきキャンパス

現地調査（大阪市内の行政機関等）

🕒 2017年2月24日（金）

📍 大阪市内

Australian National University（オーストラリア）、Cornell University（アメリカ）、北京総合大学（中国）から研究者を招聘し、「アジア都市・地域研究」をテーマとした国際カンファレンスを開催します。急激な都市化を特徴とするアジアの都市・地域を学術的に最定式化するためのフレームワークと研究プロジェクト推進のあり方について、本学教員とともに検討を深めます。

*申込・参加費については、お問い合わせください。
お問合せ：OICリサーチオフィス TEL. 072-665-2570

COLUMN #1 白川文字学の世界

今年の漢字2015「安」

杉橋 隆夫

10月30日は白川静先生のご命日です。今年は正十年に当たることから、本研究所では諸種の企画・催しを実施しつつあります。HPやチラシ等を参照いただき、多数の皆様のご参加を期待しています。

11月1日からは日本漢字能力検定協会(漢検)による「今年の漢字」の募集が始まりました。結果は12月12日(漢字の日)に公表されるようです。昨年選ばれたのは「安」。安の字には応募者により様々な意味が込められましたが、われわれ学園関係者が連想するのは、やはり「安心立命」の四文字でしょうか? ちなみに「命」は2006年にすでに選ばれているうえ、昨年も11位を占めたとのこと。いつの年か立の字が選ばれ、「立命」の二文字が揃うとよいのですが…。

ところで『字通』における「立命」の解釈は前稿で閑説しましたが、「安心」については「心をしずめ、欲望がない」としています。「安」の解説は『常用字解』に詳述されています。すなわち「宀(べん)と女とを組み合わせた形。宀は先祖の霊を祭っている廟(みたまや)の屋根の形。安は廟の中に女の人が座っている形で、嫁(とつ)いできた新婦が廟にお参りしていることを示している。新妻が…夫の家の先祖の霊を祭り、この家の氏族霊を受け、夫の人になるための儀式を行っているのである。これによって新妻は、はじめて夫の家の先祖の霊に守られて、やすからで平穩(へいおん)な生活ができるのである…」と、『説文解字』の説を否定し、独自の呪術的解釈を施したこの記述は、白川文字学の面目を余すところなく表しています。



2016年「今年の漢字®」第一位「命」
清水寺 森清範貞主 筆
【読み方・説明】(メイ・ミョウ/いのち)
悠仁様のご誕生に日本中が祝福ムードに包まれた一方、いじめによる子供の自殺、虐待、飲酒運転事故など、痛ましい事件が多発。ひとつしかない命の重み、大切さを痛感した年。この年、白川静博士96歳。福井にて文字講話を行う。10月30日ご逝去。
資料提供:公益財団法人 日本漢字能力検定協会



【白川静博士没後十年企画】
国際シンポジウム「白川学の現在と展望」
2016年12月3日(土) 13:20~
立命館大学衣笠キャンパス 創思館カンファレンスルーム

杉橋 隆夫 白川静記念東洋文字文化研究所所長/立命館大学特任教授・名誉教授。

COLUMN #2 ライフスタイルのレシピ

食とスポーツを育む会

海老久美子

地域の食を通じてスポーツと向き合う私の活動のひとつに「食とスポーツを育む会」があります。選手やチームのパフォーマンスを向上させるための食生活の指導のあり方を自主的に研究・実践する勉強会で、2ヶ月に1回、滋賀県・京都府の中学校・高校の様々なスポーツ競技の指導者が集います。

この会では、海老研内外から参集した大学院生・学部生が上記指導者と組んで、食に関するチームの問題点の抽出・サポート計画の立案・実施を行います。管理栄養士の資格を有し、公認スポーツ栄養士を目指す院生達にとってはもちろん、スポーツ健康科学を学ぶ学部生にとっても、現場に入り監督や選手と生のやり取りを重ねながらサポートを行えるのは大変貴重な体験となります。

その一つ、比叡山高校女子ソフトボール部では、奥村監督が海老研の修士2回生、管理栄養士の資格を有する村上裕佳子さんと一緒に、チームの現状から年間計画を立案し、栄養サポートを実施しました(写真)。「過去にはサプリメントだけに頼った時期もありましたがこの会で学ぶうち、『食べ物で楽しく美味しく栄養を摂る』ことの大切さに気付かされました」と奥村監督。

結果、筋肉量の増加・故障の減少につながり、選手自らがお菓子を減らす等食に対する意識が変化しました。

この経験から、部活動引退後、管理栄養士やスポーツ健康科学部への進学を目指す選手も出ています。

今、食べているもので体を育てている成長期の選手達を通じ、その現場の指導者の皆さんと一緒に、学生も私も育てていただいている大変貴重な会です。



【連絡窓口】食とスポーツを育む会
〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 立命館大学スポーツ健康科学部 海老研教室
MAIL: info@shokuspo.jp

海老久美子 スポーツ健康科学部 教授/2007年 甲子園大学大学院栄養学研究科栄養学博士課程後期課程修了。博士(栄養学)・管理栄養士・公認スポーツ栄養士。2006年 国立スポーツ科学センタースポーツ医学研究部契約研究員、2010年 立命館大学スポーツ健康科学部教授、現在に至る。NPO法人日本スポーツ栄養学会副会長。

COLUMN #3 総合心理学部リレーコラム

赤ちゃんから高齢者まで、エビデンスに基づく対人援助を実現する生涯を包括的に支援する「日本で唯一、世界で有数」の研究拠点を目指して

矢藤 優子

2016年4月に新しく開設された総合心理学部のメンバーによるリレーコラムです。第1回は矢藤優子教授より、R-GIRO 研究プログラムでの研究内容についてご紹介頂きます。

本年度から、拠点形成型R-GIRO研究プログラムの研究プロジェクトとして「学融合的な人間科学の構築と科学的根拠に基づく対人援助の再編成」というテーマのもと、矢藤をプロジェクトリーダーとして大規模な発達研究を遂行することとなりました。本研究プロジェクトは次の4つの研究グループからなります(括弧内は各チームリーダー(敬称略))。

- ①「乳幼児の社会性の研究—科学的根拠に基づく子育て支援のための学融合的研究」(矢藤優子・総合心理学部教授)
- ②「神経科学・生理学手法による「教授—学習」研究—教育の実効性のための新しい研究アプローチ」(岡本尚子・産業社会学部准教授)
- ③「青年期のキャリア発達とその支援—ライフに接近する質的研究法を用いて」(安田裕子・総合心理学部准教授)
- ④「地域における科学的根拠に基づく壮年・老年期の健康づくり—災害復興と比較文化的視点も加えて」(サトウタツヤ・総合心理学部教授)

本プロジェクトでは、少子高齢化時代におけるそれぞれの世代(乳幼児・児童・青年・成年/老年)が抱える課題について、行動発達学、神経科学、ナラティブ心理学、地域社会学等の立場から学融合的(トランスディシプリナリ)な研究を行い、科学的根拠(エビデンス)に基づいた対人援助(発達障害・学習の躓きへの介入、キャリア選択・障害者就労支援、老年期の健康作りなど)を実現していくことを目的としています。

今年度は、大阪いばらきキャンパス近隣にある某総合病院と連携をとり「いばらきコホート」を始動します。ここでは、出生前からの子育て・育ち環境調査、4Dエコー画像による胎児の行動観察からはじまり、出生後の各発達ポイントにおける実験、行動観察、生理指標、行動計測機器を用いた社会的関係性の評価を経時的に実施する予定です。同時に、国内外のコホート研究チームとも連携をとりながらWebによる全国規模の質問紙調査も展開します。

本プロジェクトは、各学部や機構に所属する多くの優れた女性研究者に参画いただいている点も特徴のひとつです。女性ならではの視点から、人生の各時期をシームレスにつなぎ、人間の一生涯を包括的に支援する「日本で唯一、世界で有数」の研究拠点を作っていきます。



矢藤優子 総合心理学部 教授/2001年 大阪大学大学院人間科学研究科 博士課程後期課程 修了。富山短期大学講師。JST社会技術研究開発センター研究員を経て、2007年より立命館大学心理学専攻准教授。2016年4月より現職。2016年9月、日本発達心理学学会のJSDP Award (Keynote for The British Psychological Society, Developmental Section & Social Section Annual Conference)を受賞。

立命館土曜講座

立命館土曜講座は、当時の学長であった故末川博名誉総長が、「学問や科学は国民大衆の利益や人権を守るためにあること、学問を通して人間をつくるのが大学であり、大衆とともに歩く、大衆とともに考える、大衆とともに学ぶことが重要」であると提唱し、大学の講義を市民に広く開放し、大学と地域社会との結びつきを強めることを目指して設けられました。戦後の激動のさなかの1946年3月31日に、末川博教授の「労働組合法について」と題する第1回の講座が開催されて以降、半世紀以上続けられています。

12月 中川家と近代日本

12月3日 No.3188

中川小十郎と樺太開発
立命館大学史資料センター 調査研究員 眞杉 侑里

12月10日 No.3189

幕末維新期の政治と中川家
立命館大学文学部 助教 奈良 勝司

1月 三次元文化遺産の保存と利活用—先端情報技術と文理連携—

1月14日 No.3190

伝統織物の美を科学的に解明する
立命館大学情報理工学部 教授 田中 弘美

1月21日 No.3191

三次元デジタルドキュメンテーションが拓く文化遺産の新たな世界
奈良文化財研究所埋蔵文化財センター 遺跡・調査技術研究室 アソシエイトフェロー 山口 欧志

1月28日 No.3192

祇園祭・山鉾の立体計測と高精細透視可視化
立命館大学情報理工学部 教授 田中 寛

立命館土曜講座ホームページ
http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/kikou/do yokozakikoh.htm

聴講無料・事前申込不要 立命館大学衣笠キャンパス 末川記念会館講義室

Contact Us

研究活動に関する最新情報

立命館大学 研究・産学官連携 HP
http://www.ritsumei.ac.jp/research/

研究活動報「RADIANT」に関するお問い合わせ

立命館大学 研究部 TEL: 075-813-8199 FAX: 075-813-8202
研究企画課 Mail: res-plan@st.ritsumei.ac.jp